



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウェア株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島秀昌
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 経理部長 氏名 桑原公生 TEL (03)3770 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,329	8.9	515	24.0	520	20.6
16 年 3 月期	33,280	17.4	677	33.5	655	35.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	303	6.9	19.29	-	2.2	2.1	1.7
16 年 3 月期	283	25.3	17.99	-	2.1	2.8	2.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 14,899,982 株 16 年 3 月期 14,900,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
 しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	223	77.7	1.6
16 年 3 月期	15.00	7.50	7.50	223	83.4	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	25,305	13,754	54.4	922.04
16 年 3 月期	24,116	13,741	57.0	921.16

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 14,899,972 株 16 年 3 月期 14,900,000 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 28 株 16 年 3 月期 - 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,500	130	790	12.5		
通期	32,000	700	50		12.5	25.0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 28 銭

* 1 株当たり年間配当金 25 円には、当社創立 40 周年記念配当として、中間期 5 円、期末 5 円 合計 10 円を含みます。

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,733	54.3	13,337	55.3	396
現金及び預金	1,583		1,830		246
受取手形	817		60		757
売掛金	7,738		7,977		239
商品	680		812		131
仕掛品	2,255		2,008		246
貯蔵品	6		7		1
前渡金	222		241		18
前払費用	131		128		2
繰延税金資産	277		265		11
その他	33		24		8
貸倒引当金	13		20		6
固定資産	11,571	45.7	10,779	44.7	792
有形固定資産	8,085	31.9	7,923	32.8	161
建物	2,619		2,682		62
構築物	177		194		17
車両運搬具	2		1		0
器具・備品	292		310		17
土地	4,993		4,734		259
無形固定資産	306	1.2	285	1.2	21
借地権	117		117		
ソフトウェア	165		144		21
その他	23		24		0
投資その他の資産	3,179	12.6	2,569	10.7	609
投資有価証券	388		346		42
関係会社株式	775		305		470
長期前払費用	4		5		1
敷金及び保証金	687		1,021		333
保険積立金	362		373		11
会員権	86		25		60
繰延税金資産	478		401		77
その他	410		110		299
貸倒引当金	13		19		5
資産合計	25,305	100.0	24,116	100.0	1,188

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,535	37.6	6,831	28.3	2,703
買掛金	2,824		3,385		561
短期借入金	3,270		1,770		1,500
一年内返済予定 長期借入金	2,060		300		1,760
未払金	201		185		15
未払法人税等	141		47		94
未払消費税等	81		198		117
未払費用	187		201		13
前受金	80		19		60
預り金	111		115		3
賞与引当金	574		605		30
その他	2		2		0
固定負債	2,015	8.0	3,543	14.7	1,528
長期借入金	840		2,600		1,760
退職給付引当金	849		634		214
役員退職慰労引当金	325		308		17
負債合計	11,550	45.6	10,375	43.0	1,175
資本金	2,538	10.0	2,538	10.5	
資本剰余金	3,047	12.1	3,047	12.6	
資本準備金	3,047		3,047		
利益剰余金	8,133	32.2	8,069	33.5	63
利益準備金	371		371		
任意積立金	7,200		7,200		
当期末処分利益	562		498		63
その他有価証券評価差額金	34	0.1	85	0.4	50
自己株式	0	0.0			0
資本合計	13,754	54.4	13,741	57.0	13
負債・資本合計	25,305	100.0	24,116	100.0	1,188

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	30,329	100.0	33,280	100.0	2,950
売上原価	25,977	85.7	28,898	86.8	2,921
売上総利益	4,351	14.3	4,381	13.2	29
販売費及び一般管理費	3,836	12.6	3,703	11.2	132
営業利益	515	1.7	677	2.0	162
営業外収益	87	0.3	50	0.2	36
受取利息及び配当金	47		16		
その他の	40		33		
営業外費用	81	0.3	71	0.2	9
支払利息	73		64		
その他の	7		7		
経常利益	520	1.7	655	2.0	135
特別利益	72	0.3	1	0.0	70
投資有価証券売却益	66				
貸倒引当金戻入益	6		1		
特別損失	91	0.3	124	0.4	33
固定資産除却損	7		30		
投資有価証券評価損			49		
退職給付会計基準変更時差異償却	44		44		
和解金	38				
税引前当期純利益	501	1.7	533	1.6	31
法人税、住民税及び事業税	252	0.8	333	1.0	81
法人税等調整額	54	0.1	83	0.3	29
当期純利益	303	1.0	283	0.9	19
前期繰越利益	370		326		44
中間配当額	111		111		0
当期未処分利益	562		498		63

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
当期末処分利益		562	498	63
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金 (1株につき)		111 (7円50銭)	111 (7円50銭)	0 ()
取締役賞与金		16	16	
次期繰越利益		434	370	63

(注) 1. 平成16年12月7日に、111,749,790円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

2. 平成15年12月5日に、111,750,000円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品……………個別法による原価法

(2) 仕 掛 品……………個別法による原価法

(3) 貯 蔵 品……………総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>	

注記事項

1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

当 期 平成17年 3月31日現在		前 期 平成16年 3月31日現在	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,461	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,222
(2) 関係会社に対する債権・債務		(2) 関係会社に対する債権・債務	
買 掛 金	156	買 掛 金	328
(3) 担保に供している資産		(3) 担保に供している資産	
建物及び構築物	122	建物及び構築物	84
土 地	745	土 地	486
計	868	計	571
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金	600	長期借入金	600
計	600	計	600
(4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が34百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		(4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が85百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

2. 損益計算書関係

(単位：百万円)

当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
執行役員報酬	242	貸倒引当金繰入額	0
給料手当及び賞与	1,544	給料手当及び賞与	1,449
賞与引当金繰入額	58	賞与引当金繰入額	58
退職給付費用	129	退職給付費用	130
役員退職慰労引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	35
福利厚生費	217	福利厚生費	197
減価償却費	122	減価償却費	133
通信交通費	204	通信交通費	209
賃借料	318	賃借料	371
業務委託料	223	業務委託料	201
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	39.2%	販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	41.7%
(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費		(2) 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	66	一般管理費	81
当期製造費用	229	当期製造費用	364
合 計	296	合 計	446
(3) 固定資産除却損の内訳		(3) 固定資産除却損の内訳	
建 物	1	建 物	10
車 両 運 搬 具	0	構 築 物	4
器 具 ・ 備 品	6	車 両 運 搬 具	0
合 計	7	器 具 ・ 備 品	14
		ソ フ ト ウ エ ア	0
		合 計	30

3. リ - ス取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

4. 有価証券関係

当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計関係

（単位：百万円）

当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">756</td></tr> </table>	賞与引当金	233	役員退職慰労引当金	151	貸倒引当金否認	5	未払事業税否認	37	退職給付引当金否認	318	その他	32	繰延税金資産合計	780	その他有価証券評価差額金	23	繰延税金資産の純額	756	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">667</td></tr> </table>	賞与引当金	246	役員退職慰労引当金	142	貸倒引当金否認	8	未払事業税否認	15	退職給付引当金否認	226	その他	86	繰延税金資産合計	725	その他有価証券評価差額金	58	繰延税金資産の純額	667
賞与引当金	233																																				
役員退職慰労引当金	151																																				
貸倒引当金否認	5																																				
未払事業税否認	37																																				
退職給付引当金否認	318																																				
その他	32																																				
繰延税金資産合計	780																																				
その他有価証券評価差額金	23																																				
繰延税金資産の純額	756																																				
賞与引当金	246																																				
役員退職慰労引当金	142																																				
貸倒引当金否認	8																																				
未払事業税否認	15																																				
退職給付引当金否認	226																																				
その他	86																																				
繰延税金資産合計	725																																				
その他有価証券評価差額金	58																																				
繰延税金資産の純額	667																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>I T 投資税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.7%	I T 投資税額控除	3.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																				
法定実効税率	42.0%																																				
（調整）																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																				
住民税均等割等	4.3%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正額	1.7%																																				
I T 投資税額控除	3.5%																																				
その他	0.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																				

7.売上高、受注の状況

(1) 売上高明細表

(単位：百万円)

品目別		当期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		前期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	12,803	42.2%	12,950	38.9%	98.9%
	デバイス開発	7,799	25.7	7,169	21.6	108.8
	情報処理サービス	5,354	17.7	5,397	16.2	99.2
小計		25,957	85.6	25,517	76.7	101.7
システム機器販売		4,371	14.4	7,762	23.3	56.3
合計		30,329	100.0	33,280	100.0	91.1

(2) 受注高明細表

(単位：百万円)

品目別		当期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		前期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		前年同期比
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	12,320	41.1%	13,007	42.0%	94.7%
	デバイス開発	8,002	26.7	7,003	22.5	114.3
	情報処理サービス	5,799	19.3	3,967	12.8	146.2
小計		26,122	87.1	23,978	77.3	108.9
システム機器販売		3,874	12.9	7,027	22.7	55.1
合計		29,996	100.0	31,006	100.0	96.7

(3) 受注残高明細表

(単位：百万円)

品目別		期 別		前 期		前年同期比
		当 期		平成16年3月31日現在		
		平成17年3月31日現在				
		受注残高	構成比	受注残高	構成比	
情報サービス	ソフトウェア開発	4,949	37.8%	5,431	40.4%	91.1%
	デバイス開発	3,320	25.3	3,118	23.2	106.5
	情報処理サービス	4,019	30.7	3,574	26.6	112.5
小 計		12,289	93.8	12,124	90.2	101.4
システム機器販売		813	6.2	1,311	9.8	62.1
合 計		13,103	100.0	13,435	100.0	97.5

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

代表者の異動(平成17年4月1日付)につきましては、「代表取締役の異動に関するお知らせ」にて平成17年3月15日に開示済みであります。

(2) その他役員の異動

その他役員の異動(平成17年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事異動のお知らせ」にて平成17年3月15日に開示済みであります。

(3) 執行役員の異動

執行役員の異動(平成17年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事異動のお知らせ」にて平成17年3月15日に開示済みであります。